

みどり市温泉施設整備事業 P F I 導入可能性調査業務委託に係る

公募型プロポーザル実施要項（案）

1. 実施目的

平成28年3月に今後の施設整備の方針について広く意見を聴取することを目的に「みどり市温泉施設かたくりの湯施設整備方針会議」が設置され、平成29年3月に市長に提出された“みどり市温泉施設かたくりの湯施設整備方針に関する意見書”の基本方針、並びに平成30年3月に施設の適切な規模とあり方を検討し、公共施設等の機能を維持しつつ、可能な限り次世代に負担を残さない効率的・効果的な公共施設等の最適な配置を実現することとして策定された「みどり市公共施設等総合管理計画」に沿った、「みどり市温泉施設整備基本構想」に基づいて、新たなみどり市温泉施設を整備するため、民間活力等を積極的に取り入れ、最適な事業手法が提案可能な事業者等を選定するもの。

2. 業務委託名

みどり市温泉施設整備事業 P F I 導入可能性調査業務委託

3. 契約概要

(1) 業務委託内容

別紙「みどり市温泉施設整備事業 P F I 導入可能性調査業務委託仕様書」のとおり。

なお、同仕様書の内容は現時点での予定であり、今後の提案内容や協議により追加、変更する可能性があります。

(2) 委託期間

契約締結日から令和3年3月31日まで

(3) 委託契約限度額

10,000千円（消費税及び地方消費税を含む）

(4) 契約方法

公募型プロポーザル方式により選定された契約候補との随意契約

4. 参加資格要件

プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者で、次の各号にも該当しない者であること。

- ア 契約締結日において、みどり市請負業者等指名停止措置要綱（平成 18 年 3 月 27 日告示第 13 号）に規定する指名停止期間中の者。
- イ みどり市暴力団排除条例（平成 24 年 6 月 29 日条例第 12 号）第 2 条各号に定める暴力団員又は暴力団並びに暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者。
- ウ 6.事業者選考（1）業務提案書の提出エ提出書類に定める②業務提案書提出日前 6 か月以内に手形交換所で手形若しくは小切手の不渡りを出した事実又は銀行若しくは主要取引先から取引停止等を受けた事実がある者。
- エ 破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定による破産手続開始の申立てをした者。
- オ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の更生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がされていない者。
- カ 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の再生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの再生計画認可決定がされていない者。
- キ 群馬県内に本店又は営業所等を有する者にあつては、群馬県税を完納していない者。
- ク みどり市内に本店又は営業所等を有する者にあつては、みどり市税（延滞金を含む）を完納していない者。
- コ みどり市内に本店又は営業所等を有する者で個人住民税の特別徴収を行うべき者にあつては、個人住民税の特別徴収を行っていない者。

(2) 測量、建設コンサルタント業務等の請負契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者の資格等（平成 18 年 3 月 27 日告示第 17 号）に定める、競争入札に参加するために必要な資格を有すると認定された者、若しくはみどり市が発注する物品の製造等に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者の資格等（平成 18 年 3 月 27 日告示第 18 号）に定める、競争入札に参加することができる者と認められた者であること。

(3) 過去 5 年間（平成 27 年 4 月 1 日以降に契約されている）に地方公共団体等が発注した、民間活力導入可能性調査業務の元請実績を有する者であること。

5. 参加手続

(1) 参加申込

本プロポーザルに参加を希望する者は、次のとおり申込を行うこと。

ア 申込期間

令和 2 年 7 月 17 日(金)～令和 2 年 7 月 31 日(金)午後 5 時必着

イ 申込場所

〒379-2395 群馬県みどり市笠懸町鹿 2952

みどり市保健福祉部社会福祉課地域福祉係

ウ 申込方法

上記提出場所へ持参又は郵送

エ 申込書類

① 参加申込書（様式第 1 号）

② 民間活力導入可能性調査業務の元請実績一覧（様式第 2 号）

③ 同種類似施設整備民間活力導入可能性調査業務実績確認書（様式第 3 号）

④ 業務実施体制・経歴書（様式第 4 号）

⑤ 会社の概要が分かる書類（任意様式・パンフレット可）

(2) 質問の受付及び回答

(1) ア申込期間内は、本募集要項及び仕様書等の不明な点について質問を受付し、随時回答を行うこととする。

ア 質問方法

電子メールのみ。（提出先：shakai@city.midori.lg.jp）

イ 提出書類

質問書（様式第 5 号）

ウ 受付期間 令和 2 年 7 月 17 日(金)～令和 2 年 7 月 27 日(月)午後 5 時

エ 回答

質問に対する回答の最終期限は、令和 2 年 7 月 29 日(水)とし、随時みどり市ホームページにて公開し、回答については、本募集要項の追加又は修正とみなす。

(3) 参加資格確認

参加申込後、参加資格の確認は、令和 2 年 8 月 7 日(金)までに確認結果を通知し、参加資格があると認めた場合には、あわせて事業者選考について通知する。

6. 事業者選考

(1) 業務提案書の提出

参加を認められた者は、次のとおり業務提案書を提出すること。

ア 受付期間

令和 2 年 8 月 7 日(金)～令和 2 年 8 月 20 日(木)午後 5 時必着

イ 提出場所

〒379-2395 群馬県みどり市笠懸町鹿 2952

みどり市保健福祉部社会福祉課地域福祉係

ウ 提出方法

上記提出場所へ持参又は郵送。

エ 提出書類

- ① 業務提案提出書（様式第 6 号）
- ② 業務提案書（自由様式）
- ③ 参考見積書

オ エ②業務提案書の作成

用紙・・・A4 横片面 6 枚以内

内容・・・必須 3 項目（業務方針、業務工程計画、業務課題及び提案）

なお、上記エ提出書類については、①に押印した正本を 1 部、副本を 10 部作成し、製本は容易に分離散逸しないようバインダーなどを利用すること。なお、提案が認められ、契約者として選定された者は電子データを記録した CD-ROM（又は DVD-ROM）にて提出すること。（電子データの形式は、Microsoft Word 及び Microsoft Excel、又は PDF とする。）

カ プレゼンテーション

- ① 開催日 令和 2 年 8 月 27 日(木)13：30～
- ② 場所 みどり市役所笠懸庁舎第 2 会議室
- ③ 出席者 参加申込提出書類の業務実施体制・経歴書（様式第 4 号）に記載のある管理技術者を含む 3 名以内
- ④ 内容 業務提案書（自由様式、A4 横片面 6 枚以内）による提案説明（15 分以内）業務提案書に対する質疑応答（20 分以内）
- ⑤ 時間 35 分程度

(2) 審査

ア 審査者

みどり市温泉施設整備 PFI 導入検討委員会

イ 審査基準

次に示す【技術評価】及び【価格評価】による。

【技術評価】

- ① 業務実績
過去 5 年間の同種又は類似する業務実績。
- ② 業務体制
本業務を履行し得る十分な能力及び経験を有する人材とその適正な配置。
技術者の同種又は類似する業務実績や繁忙度による業務体制の能力。
- ③ 業務実施にあたっての基本的考え方
「業務方針、業務工程計画、業務課題及び提案」についての内容。
業務を実施するうえでの課題に対する提案。

④ その他独自の提案

本業務にあたって、独自の提案。

⑤ 地域貢献

みどり市に対する貢献度。(みどり市内に本社または支店等を有し、市税に滞納がない。)

≪配点≫

項目		配分点	配分内訳		
			優	良	不可
①業務実績		30	30	15	0
②業務体制	配置	30	30	15	0
	能力	30	30	15	0
③業務実施にあたっての基本的考え方	提案内容	40	40	20	0
	課題への提案	30	30	15	0
④その他独自の提案		30	30	15	0
⑤地域貢献		10	10	0	0
合計		200			

【価格評価】

≪配点≫ 100点満点とする。

$(1 - \text{見積価格} / \text{予定価格}) \times 100 = \text{価格評価点}$

(3) 選考決定

ア 不適格事項

- ① 見積価格が委託限度額を超過した場合。
- ② 提出書類の提出方法、提出先又は提出期日が、本要項で指定した条件を満たしていない場合。
- ③ 提出書類に虚偽の記載があった場合。
- ④ 業務提案書の提出以降に参加資格要件に掲げる要件に該当した場合。
- ⑤ 本プロポーザルの実施や審査選考の公平を害する行為があった場合。

イ 優先交渉権者及び次点者の決定

(2) 審査による技術評価点と価格評価点の合計点が最も高い者に優先交渉権を与え、その次に合計点が高かった者を次点者とする。

なお、合計点が最も高い者が複数あった場合には、次のとおり決定し、次点者についても複数あった場合には同様の方法により決定する。

- ① 技術評価点が高い者を優先交渉権者とする。
- ② 技術評価点がなお同点の場合には、くじ引きにより優先交渉権を与える。

ウ 選考結果

① 結果の通知

優先交渉権者並びに次点者の決定後速やかに参加者全員に結果を電子メールにて通知する。

② 結果の公表

優先交渉権者並びに次点者は参加者名及び点数を、それ以外の参加者は点数のみを、本業務委託契約締結後速やかにみどり市ホームページにて公表する。

③ 異議申し立て

審査を含む選考結果に関する異議申し立ては受け付けない。

7. 契約

(1) 契約方法

ア 契約締結

優先交渉権決定後、改めて見積書を徴し、業務内容及び契約条件について詳細に協議し、双方合意のうえ予算の範囲内で随意契約により契約を締結する。

イ 配置予定技術者

業務実施体制・経歴書（様式第4号）に示された構成員については、傷病、死亡、退職等のやむを得ない場合を除き、変更することはできない。

ウ 契約保証金

みどり市契約規則第23条第3項各号のいずれかに該当する場合を除き、契約保証金を要する。

エ 契約書の作成

契約書を2通作成し、各1通を保有する。

オ 契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本円

(2) 委託料の支払い

検査完了後の支払い

8. 留意事項

- (1) 本プロポーザルにかかる費用は、すべて参加者負担とする。
- (2) 本プロポーザルにかかる書類すべてについて、理由の如何を問わず返却しない。
- (3) 優先交渉権者及び次点者の決定後は、様式第1号から様式第8号、業務提案書や

選考結果については、みどり市情報公開条例に基づき、原則として情報公開の対象となる。

- (4) 申込書類や提案書類に虚偽又は不正があった場合、その他提案者及びその関係者において、不法又は不正な行為があった場合には提案を無効とする。

(様式第 1 号)

令和 2 年 月 日

みどり市温泉施設整備事業 P F I 導入可能性調査業務委託に係る
公募型プロポーザル参加申込書

みどり市長 様

住所
商号又は名称
代表者職氏名

印

みどり市温泉施設整備事業 P F I 導入可能性調査業務委託に係る公募型プロポーザルに
ついて、参加したく申込書類を添えて申し込みいたします。

なお、みどり市温泉施設整備事業 P F I 導入可能性調査業務委託に係る公募型プロポー
ザル募集要項 4.参加資格要件を満たし、この申込書類及び本プロポーザルに係る書類の記
載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

参加 申込 担当者	部署名	
	担当者名	
	TEL	
	FAX	
	E-mail	
	住所	※上記住所と同じ場合は不要 〒

(様式第 2 号)

平成 22 年度以降に受託した民間活力導入可能性調査業務の元請実績一覧

業務名	発注者	契約金額	履行期間	業務概要

(様式第 3 号)

同種類似施設整備民間活力導入可能性調査業務実績確認書

同種・類似 (いずれかに○)	(業務名)
同種・類似 (いずれかに○)	(業務名)
同種・類似 (いずれかに○)	(業務名)
同種・類似 (いずれかに○)	(業務名)
同種・類似 (いずれかに○)	(業務名)
同種・類似 (いずれかに○)	(業務名)
※ (様式第 2 号) に記載した元請実績における、同種又は類似業務毎に作成ください。 ※同種業務とは地方公共団体における温浴施設を含む施設整備に係る PPP/PFI 導入可能性調査業務を指します。類似業務とは同種業務以外の地方公共団体における施設整備に係る PPP/PFI 導入可能性調査業務を指します。 ※同種・類似業務であることがわかる、契約書の鑑等(写)の資料を添付ください。 ※資料の添付は、裏面以降にお願いします。	

(様式第 4 号)

業務実施体制・経歴

総括責任者	氏名				所属・役職名		
	年齢		勤務年数		業務経験年数		
	担当する分担業務						
	業務担当件数			同種類似業務担当件数			
	保有資格	(取得年月日)					
		(取得年月日)					
		(取得年月日)					
主たる担当業務実績							
〇〇担当主任技術者	氏名				所属・役職名		
	年齢		勤務年数		業務経験年数		
	担当する分担業務						
	業務担当件数			同種類似業務担当件数			
	保有資格	(取得年月日)					
		(取得年月日)					
		(取得年月日)					
主たる担当業務実績							
〇〇担当主任技術者	氏名				所属・役職名		
	年齢		勤務年数		業務経験年数		
	業務担当件数			同種類似業務担当件数			
	保有資格	(取得年月日)					
		(取得年月日)					
		(取得年月日)					
	主たる担当業務実績						

注) 記入にあたっての注意事項

- ・〇〇担当主任技術者の〇〇は、各分野担当の名称を記載してください。
- ・同種・類似の定義については、第 3 号様式欄外注釈を参照してください。
- ・保有資格として記載した資格については、証明する書類(写)を裏面以降に添付してください。

(様式第 5 号)

業務実施体制 (2)

再委託業務分担

分担業務内容	再委託先または協力先、及びその理由 (企業等の技術的特徴)

注) 記入にあたっての注意事項

- ・他のコンサルタント、事務所等に、業務の一部を再委託する場合、または学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合に記載してください。ただし、業務の主たる部分の再委託はできません。

(様式第 6 号)

令和 2 年 月 日

質問書

みどり市長 須藤 昭男 様

住所

商号又は名称

代表者名氏名

以下のとおり質問がありますので、回答願います。

【件名】 みどり市温泉施設整備事業 P F I 導入可能性調査業務委託について	
【担当者名】	
【電話番号】	【F A X】
【メールアドレス】	
質問項目	内 容

※本様式に記載の上、電子メールにて提出してください。

宛先：shakai@city.midori.lg.jp（社会福祉課メールアドレス）

(様式第 7 号)

業務提案提出書

みどり市温泉施設整備事業 P F I 導入可能性調査業務に係る提案書を提出します。

令和 2 年 月 日

みどり市長 様

(提出者) 住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

(担当者) 部署名

担当者名

電話番号

F A X

E-mail